

社会資本総合整備計画（第3回変更）

み な と み ら い 2 1 中 央 地 区 都 市 再 生 整 備 計 画 事 業

令 和 4 年 10 月

神 奈 川 県 横 浜 市

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年09月20日

計画の名称	みなとみらい21中央地区都市再生整備計画事業											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	横浜市											
計画の目標	<p>大目標 横浜市全体の発展をけん引する都心機能がコンパクトに集積し、国内外から多くの人を訪れる国際交流拠点であるみなとみらい21地区において、更なる国際競争力の強化を図るため、街区開発に合わせた都市基盤の更なる整備により、地区内各エリアの賑わいをまち全体の更なる活力・賑わいの創出につなげる。</p> <p>小目標 周辺鉄道各駅から地区内各都市施設までのアクセス・回遊性を高め、誰もが安心して歩いて楽しめるまちづくり・ネットワークづくりの展開を図る。</p> <p>小目標 文化・観光・コンベンション施設の整備やエンターテイメント施設の立地等と合わせた歩行者動線を整備し、国際交流拠点にふさわしいまちづくりを推進する。</p>											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	5,555	A	5,555	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28		R6
1	最寄り駅からの歩行者動線を確保し、街区開発に伴う利用者増加に対応した歩行者ネットワークを形成する。 ・歩行者ネットワークの形成 (歩行者安全水準の向上) 桜木町駅からみなとみらい大通りへの歩行者交通量(ピーク時予測値)に対する減少	122人/m・分	人/m・分	36人/m・分
2	最寄り駅からの歩行者動線を確保し、街区開発に伴う利用者増加に対応した歩行者ネットワークを形成する。 ・歩行者ネットワークの形成 (歩行者安全水準の向上) 横浜駅から観光エンターテイメントゾーンへの歩行者交通量(ピーク時予測値)に対する減少	52人/m・分	人/m・分	35人/m・分
3	ベデストリアンデッキの整備により、MICE施設から発生する歩行者交通を分散し、安全で快適な歩行空間を形成する。 ・歩行者ネットワークの形成 (MICE施設から発生する歩行者交通量の比) 大規模イベント開催時にMICE施設から発生する50街区内通路とクイーンモールの歩行者交通量の比 従前(50街区内通路:クイーンモール橋)/目標(キング軸デッキ:クイーンモール橋)	99%	%	45%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	みなとみらい21中央地区都市再生整備計画事業	地域生活基盤施設等 97.8ha	横浜市						5,555	-	
												小計						5,555	
											合計						5,555		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	211	864	205		
計画別流用増 減額 (b)	0	95	0		
交付額 (c=a+b)	211	959	205		
前年度からの繰越額 (d)	0	170	1,126		
支払済額 (e)	41	3	918		
翌年度繰越額 (f)	170	1,126	389		
うち未契約繰越額(g)	170	487	64		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	24		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	80.56	43.13	6.61		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係者との調整に不測の日数を要したため	関係者との協議に不測の日数を要したため			

(参考様式3) 市街地整備

